

# 全国部落青年の雇用・生活実態調査結果(4)

女性の労働

齋藤直子

## 要約

「部落の女は働いてきた」。差別と貧困のもとで、働かざるをえなかった部落女性の状況をあらわすと同時に、家事労働・賃金労働と部落解放運動に奔走した女性たちを讃える言葉でもある。いまの若い世代の部落女性にもこの言葉は当てはまるのだろうか。

「全国部落青年の雇用・生活実態調査」から、若い世代における部落女性の雇用・生活実態について特徴的な点を見つけだすことが本稿の目的である。

## はじめに

「部落の女は働いてきた」「共働きが多い」としばしば言われる。被差別部落では、差別と貧困により低賃金で不安定な就労を余儀なくされ、親や夫の低収入を補うために女性も賃金労働をせざるをえなかった。この言葉は、部落女性のそのような状況を言いあらわしてきた。そして、家事労働と賃金労働、そして部落解放運動に奔走した女性たちを讃えて使われる言葉でもある。

高度経済成長、一連の同和対策事業や進路保障の取り組みによって部落では安定的な職業に就く人々が増したが、その時期に日本社会に広まった「女は家庭、男は仕事」という性別役割分業に基づいた「専業主婦」への志向は弱かった。男性の失業や不安定就労の問題が依然として残っていたからである<sup>(1)</sup>。すなわち、部落の女性は「働き者」であり続けたのである。

1990年代以降不況が続くなか、2002年に一連の同和対策が法期限切れを迎えた。2008年には金融危機によってますます若者の雇用が不安定になった。そのような状況のなか、部落青年の雇用状況および生活状況が再び悪化していることが懸念された<sup>(2)</sup>。「全国部落青年の雇用・生

活実態調査」は、部落青年の雇用と生活の実態を把握するために行われた。

本稿は、「全国部落青年の雇用・生活実態調査」のアンケート調査およびヒアリング調査から、部落女性の雇用・生活実態について分析し、特徴的な点を見つけだすことを目的としている。

若者の雇用の不安定化や法期限切れといった大きな変化を受け、若い部落女性の就労や生活はどのように変化したのだろうか。

## 1 調査概要

### 1 アンケート調査の概要

「青年の雇用・生活実態調査」の対象は、部落の青年である。部落解放同盟(とくに青年部)を通じた調査であるため、部落青年全体の実態というよりは、部落解放同盟の運動に近い青年の実態を映し出している。有効票817票のうち、女性は306票(37.5%)を占めた。この4割弱という数字は、部落解放運動に参加する青年層のうち、女性が占める割合をある程度正確に反映していると思われる。

この節では女性の306票のうちわけをみてい

く。ブロック別(表1)では、近畿137票(44.8%)が半数近くを占め、ついで四国90(29.4%)、九州55(18.0%)と続き、近畿・四国・九州を合わせると9割以上になる。残りは中国19票(6.2%)、関東5票(1.6%)、東海0票(0.0%)となっている。

年齢構成(表2)は、「25～29歳」が27.8%、「20～24歳」が26.1%で、20代が半数以上を占めている。「30～34歳」16.7%、「35～39歳」16.3%、「15～19歳」6.2%、「40歳代」6.2%、「無回答・不明」0.7%であった。

一方、男性では「30～34歳」が26.7%ともっとも高く、男女で年齢構成が異なる。その理由をアンケート調査から知ることはできないが、後述のように30代女性は家事・育児とパート労働中心の生活を送って運動から遠ざかっている

表1 ブロック(女性)

	人数	%
関東	5	1.6
東海	-	-
近畿	137	44.8
中国	19	6.2
四国	90	29.4
九州	55	18.0
合計	306	100.0

のではないかと推測される。あるいは結婚・出産を機に、青年部から女性部や保育守る会等に所属を変えており、本調査の対象から見落とされている可能性もありうる。

いずれにせよ、女性の場合、20代前半・後半が青年部活動の中心であることがわかる。

部落出身者としての意識であるが(表3)、「そう思う」73.9%、「そうは思わない」14.4%、「わからない」10.1%、「無回答・不明」1.6%であった。男性では「そう思う」が78.6%であり、女性より5ポイント近く高い。

「そうは思わない」「わからない」の中には、婚姻によって部落に転入してきた女性も含まれると思われる。

学歴は、アンケートの選択肢では「中学」「高校(全日制)」「高校(定時制)」「高校(通信制)」など8つに分類し、さらにそれを「卒業」・「中退」別に分類しているが、それを最終学歴3区分(初等教育、中等教育、高等教育)<sup>(3)</sup>に分類しなおすと、「初等教育」14.4%、「中等教育」60.8%、「高等教育」22.2%となっている。

単純に比較はできないが、参考までに2000年

表2 年齢構成

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
15～19歳	56	6.9	33	6.6	19	6.2
20～24歳	187	22.9	105	21	80	26.1
25～29歳	196	24	107	21.4	85	27.8
30～34歳	184	22.5	133	26.7	51	16.7
35～39歳	140	17.1	89	17.8	50	16.3
40歳代	48	5.9	29	5.8	19	6.2
無回答・不明	6	0.7	3	0.6	2	0.7
合計	817	100	499	100	306	100

表3 部落出身者としての意識

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	627	76.7	392	78.6	226	73.9
そうは思わない	106	13	59	11.8	44	14.4
わからない	72	8.8	41	8.2	31	10.1
無回答・不明	12	1.5	7	1.4	5	1.6
合計	817	100	499	100	306	100

の国勢調査における最終学歴3区分<sup>(4)</sup>（表4）をみると、ほとんどの人が学卒期を終えている25～29歳の年齢層（現在30代後半）で、「初等教育」5.4%、「中等教育」40.3%、「高等教育」49.2%である。また、2012年度の学校基本調査によれば、女子の大学等進学率は55.5%である<sup>(5)</sup>。

これらの数値を参考にすると、本調査対象者の学歴は全体としては低位な水準にあるといえる。

## 2 ヒアリング調査の概要

本調査では、アンケートでは把握できない詳細な生活史を聞き取るためにヒアリング調査をおこなっている。生い立ちから学校生活、生まれ育った家庭の暮らしむきなどの過去の生活と、現在の職業や暮らし向きなどについて語っ

表4 最終学歴3区分（女性）

	人数	%
初等教育	44	14.4
中等教育	186	60.8
高等教育	68	22.2
不明・無回答	8	2.6
	306	100

表5 ヒアリングプロフィール

A	四国ブロック	30代	部落外出身	パート	離別	高卒
B	四国ブロック	20代	部落出身	失業中	結婚経験なし	短大中退
C	近畿ブロック	30代	部落出身	正社員	結婚経験なし	大卒
D	近畿ブロック	20代	部落出身	正社員	結婚経験なし	大卒
E	九州ブロック	30代	部落出身	アルバイト・ 職業訓練中	離別	高卒
F	九州ブロック	40代	部落外出身	行政の臨時職員	既婚	専門学校卒
G	近畿ブロック	30代	部落出身	パート	既婚	高卒
H	近畿ブロック	20代	部落出身	非正規職員	結婚経験なし	高卒
I	近畿ブロック	30代	部落出身	非正規職員	結婚経験なし	高卒

表6 就業状況

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
現在仕事をしている	702	85.9	442	88.6	252	82.4
以前働いていたが、現在は仕事をしていない	86	10.5	44	8.8	41	13.4
アルバイトを含め、これまで一度も働いたことがない	17	2.1	7	1.4	9	2.9
無回答・不明	12	1.5	6	1.2	4	1.3
合計	817	100	499	100	306	100

てもらっている。ヒアリングに応じてもらった青年は合計43名、そのうち女性は9名である。近畿ブロック5名、四国ブロック2名、九州ブロック2名となっている（表5）。

## 2 働く部落女性

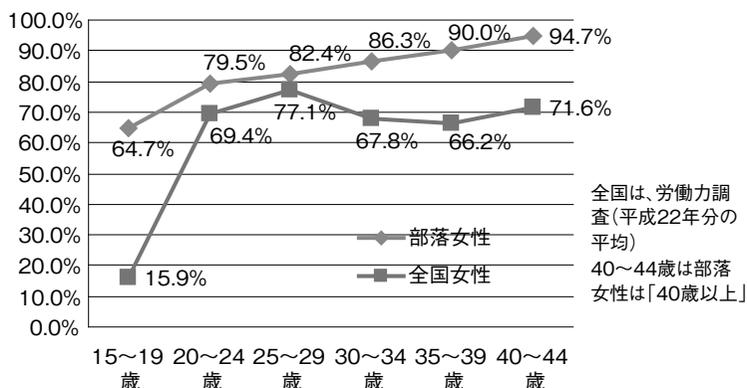
### 1 働く部落女性は健在

1では本調査の女性の票について基本的なデータを概観した。この章では主にアンケート調査のデータから青年層の女性の就労について考察する。本稿の冒頭で、伝統的に「部落の女性は働いてきた」と述べたが、若い部落女性にもそれが引き継がれているのだろうか。

就業状況（表6）は、「現在仕事をしている」82.4%、「以前働いていたが、現在は仕事をしていない」13.4%、「アルバイトを含め、これまで一度も働いたことがない」2.9%、「無回答・不明」1.3%であり、8割以上が働いている。

参考までに労働力調査（2010年平均）の女性有業率と比較してみよう。年齢階層別に有業率

図1 年齢階層別有業率



をみると(図1)、25~29歳で本調査82.4%(労働力調査77.1%)、30~34歳86.3%(67.8%)、35~39歳90.0%(66.2%)、40歳以上94.7%(労働力調査では40~44歳で71.6%)となっており、部落女性の有業率が高いことがわかる。とくに、30歳台後半では20ポイント以上高い。

女性の有業率をグラフにすると、働き方によってM字型や逆U字型になることはよく知られている。結婚・出産・育児期に有業率が下がり、その後再び上がる場合、M字型を描く。結婚・出産・育児期も有業率が下がらない場合、逆U字型になる。

つまり、結婚と出産・育児を機に仕事を辞めて専業主婦になり、子育てが一段落ついたら再就職(多くはパート労働)するパターンならM字型になり、結婚・出産しても仕事を継続する場合、逆U字型になる。従来、部落女性の就労は逆U字型であったが、本調査でも同様であることがわかった。

## 2 高い非正規職員の割合

ただ、働き方についてみると「パート・アルバイト・臨時職員」の割合が48.8%で最も高く、「パート・アルバイト・臨時職員」「契約社員」「登録型派遣社員」などをあわせた非正社員・非正職員(以下、非正規職とよぶ)の割合は

57.5%にのぼる。正社員・正職員(以下、正規職とよぶ)の割合は低く、「民間企業の正社員」は25.0%、「行政機関・官公庁関係の正職員」5.6%、「請負会社の正社員」と「派遣会社の常用の正社員(常用型派遣社員)」はともに0.8%(合計で33.3%)であった。男性の正規職は55.2%で、20ポイント以上のひらきがある。

女性の非正規職の割合が男性よりも高いのはなぜだろうか。ひとつには、学卒後の初職がすでに非正規職であったことが考えられる。「学校を出た後の初職の経験」(表7)をみると、女性の半数が、卒業後に非正規の仕事に就いたか、もしくは仕事に就かなかったことがわかる。企業の新卒一括採用の雇用慣行から、学卒後に正社員に就かなかった人はその後も正社員になるチャンスは少ない。また学卒後に正社員になれたとしても、その仕事を辞めて一度非正社員になってしまうと、ふたたび正社員に戻るチャンスは少ない。ヒアリングでも、そのような事例がみられた。

(Hさん 20代 近畿ブロック 部落出身 高卒)  
すごい人見知りで、で、そんな状態で高校の時バイトも接客とかやったことないのに、高校の求人みて、〇〇ショップ(携帯電話販売)めっちゃかわいいなあって、

表7 学校を出た後の初職の経験

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた	374	45.8	239	47.9	131	42.8
学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた	220	26.9	123	24.6	94	30.7
学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた	30	3.7	21	4.2	8	2.6
すぐには仕事に就かなかった	163	20	100	20	62	20.3
無回答・不明	30	3.7	16	3.2	11	3.6
合計	817	100	499	100	306	100

行って（就職して）、あんなとこ人いっぱい来るじゃないですか、それで、合わんなど。体調悪くなってきて。行きたくない気持ち募ってきて、辞めちゃいました。

私、同じ年くらいの女の人が余計に苦手で、で、その職場若い女の人がちょっと多くって〔聞き手：まあ携帯電話は、みんなどこもそうですよね〕で、ちょっと仲良くなりきれず。<sup>(6)</sup>

職場になじめず、最初の仕事は2カ月で辞めてしまった。その後、コンビニエンスストア店員と子ども会指導員のアルバイトをかけもちした。近々、指導員の契約が終了するので、正社員の仕事を探そうと考えているが、一度だけハローワークをのぞいただけで実際に求職活動はしていない。その理由は「結婚したらいいかな。パートでもいいかな」と、正社員にならなくても結婚して非正規を続ければよいと考えているからである。

結婚した後はどうせ辞めるのだから、無理に正規職に就く必要はないというジェンダー規範の内面化が、初職から正規職を目指さなかったり、正規から非正規に転職する要因のひとつで

あると考えられる<sup>(7)</sup>。

次に大卒層の2名の卒業後の進路についてみてみよう。大卒層であっても、長引く不況の影響を受けて、正社員を希望していてもなれないケースがみられた。

(Cさん 20代 近畿ブロック 部落出身 大卒)

Cさんは関西の中堅私大と呼ばれている大学を卒業している。リクルートスーツに身を包み就職活動をおこなったが、いわゆる就職氷河期の時代に内定をとるのは困難を極めた。4回生のとき、部落解放運動関連の職場で3年任期の若手職員を募集していることを知り、応募して採用された。任期の途中に、地元の人権センターで正職員の募集があり、「こんなね、機会、地元に戻ってこられるなんてね、そうない」と、またとないチャンスに賭けて任期途中で転職した。

一方、医療・福祉や人権NPOなどに働く意義を見出したり憧れを抱いて、あえて正規職を目指さなかったケースもある。

(Dさん 20代 近畿ブロック 部落出身 大卒)

〔看護・介護系の仕事とかが、元々関心

はあった?] みたいですね (笑)。(大学時代に) ガイドヘルパーをしたときに、そのきっかけもまた、自分が、その前に高校時代ぐらいに遡ると、もっとひきこもったことあったんで、気持ち的にですけど。なので、それで、人と接するっていうのが、しんどかったんですけど、大学入って青年部も行きだして、ここ。いろんなこと、人と関わっていかなあかんあっていうので、ちょうどそれもまたタイミングよくガイドヘルパーのお誘いが来たんで、大学時代やらしてもらってっていうので広がっていったんですね。だから、それで人と付き合い合っていかなあかんのかなっていうところで、そのへんの職業になるんですかね、みたいな (笑)。

やりがいを感じていたガイドヘルパーの仕事が続けるために、正規の職は探さなかった。ところが実家の家計が苦しくなり、収入を増やすために行政の臨時職員になったが、仕事上のストレスから「精神的に疲れて」、3年目に退職。「自分がやりたいと思ってやったわけじゃ」ない「必要に駆られてやった仕事」だったことも、退職を決意する一因であった。悩んだ末、「一回やりなお」して、子どもの頃からの夢であった看護師になるため20代後半から看護学校に通い、現在は看護師として安定した仕事に就いている。

この2例では、人権や医療・福祉の分野で安定した仕事に就くことができているが、この2例のように希望の職種・希望の雇用形態に転職できるとは限らない。一連の同和対策のあった親世代が部落内で人権や福祉に関わる安定した仕事に就いているのを、子どもの頃からみて育

ち憧れを抱いても、若者世代にはそのような雇用環境はない。人権や福祉に関わる仕事を目指すことは、低賃金や不安定を意味するという状況がある。

(20代男性 近畿ブロック 部落出身 大卒)

大学卒業後、正社員で営業職になったが、会社説明会でいわれたことと実際の業務が異なったことや労働条件が厳しいことから、書店の正社員に転職した。しかし、経営状態の悪化から雇い止めにあう。仕事を探していたところ、運動団体の3年任期の契約職員の募集を知り、応募した。

自分の中でたぶんちょっとはあったと思うんですよ。親と同じような仕事(地域の人権センターの正職員) やってみたいっていうのはやっぱりあったと思うんで。まあどういう仕事やっていうのも、正直ほんま入った当時はあんま分かってなかったんで。解放同盟がどんなんとか、支部が何々にあってどこにあるとか、どういう人がおるとかも全く分かってなくて。恥ずかしい話、委員長を知らなかったっていう<sup>(8)</sup>。

契約職員の3年間は「運動はどんなかんじやみたいな、運動とはどういうことやみたいな話とか正直やってもらったりだとかでいい勉強になったなあ、いい勉強させてもらったなあっていうのが。はい。ぎゅってつまってる」と振り返る。ヒアリング時は契約満了直前であったが、次の契約については未定であった。

法期限後のいま、部落解放運動に志を抱いて運動関連の仕事を目指すことは、たいていの場合非正規労働に就くことを意味し、失業のリス

クも高く不安定な状況におかれることを意味する。また上記のヒアリングでは、一般企業に勤めながら青年部活動をする大卒の青年たちも、勤務時間が長かったり不規則であることから、活動に参加しづらくなっているとの指摘があった。

### 3 結婚・出産・子育て期に非正規職へ

女性の非正規職の割合が高いのは、初職が非正規であったことが理由のひとつであるが、もうひとつの理由として、結婚・妊娠・出産という女性にとって転機となりうるライフイベントにおいて仕事を替える／替えざるをえないという点が挙げられる。学卒後、正規職に就いた人も、結婚・出産育児期に正規から非正規に移行しているのではないか。前述のように、結婚・出産育児期に仕事を辞めて専業主婦になる働き方のパターンでは有業率はM字曲線を描くが、部落女性の場合、仕事を継続しているパターンの逆U字型になる。だが、正規職として仕事を継続しているとは限らない。

働き方3区分（正社員・正職員／非正社員・非正職員／自営業者等）の分類をみると（表8）、正社員・正職員の割合がもっとも高い年齢層は25～29歳で47.0%で、そこから年齢を追うごと

に正社員・正職員の割合は下がり、非正社員・非正職員の割合が上がる。つまり、仕事を継続しているけれども、年を追うごとに非正規に移行していく人が増えているのである。

ところで、現在仕事をしていない無業者の「仕事を辞めた理由」は、女性では「結婚、出産・育児、介護」という家庭内のケア労働を選択している人が43.9%と、最も割合が高かった。つまり、結婚などを機にすぐに次の非正規の仕事に転職するケースだけでなく、一時的に無業者になり早い時期に非正規で仕事に復帰するケースもあると思われる。

では、ヒアリングから、正社員の初職から結婚や妊娠を機に非正社員に移行した例をみてみよう。

（Aさん 30代 四国ブロック 部落外出身 高卒）

Aさんは部落出身者ではない。高校在学中につきあいはじめた相手が部落出身だった。Aさんの親は交際に大反対で、教師を交えた話し合いを持ったが全く意見を変えようとはしなかった。Aさんは家を出て彼の実家に世話になり、そこから学校に通った。高校を卒業してすぐに結婚するつもりでいた。高校3年生のときに就職活動をし

表8 働き方3区分（女性）

	正社員・正職員	非正社員・正職員	自営業者・家族従業員	合計
15～19歳	1	10	-	11
	9.10%	90.90%	-	100.00%
20～24歳	20	40	1	61
	32.80%	65.60%	1.60%	100.00%
25～29歳	31	31	4	66
	47.00%	47.00%	6.10%	100.00%
30～34歳	16	24	2	42
	38.10%	57.10%	4.80%	100.00%
35～39歳	13	27	3	43
	30.20%	62.80%	7.00%	100.00%
40歳代	3	12	2	17
	17.60%	70.60%	11.80%	100.00%
合計	84	144	12	240
	35.00%	60.00%	5.00%	100.00%

て正社員の職を得たが、妊娠がわかって数カ月に退職した。

卒業して結婚。[卒業したら結婚しようねみたいな感じになってた?] はい。[アルバイトは辞めて、彼と住んで、卒業してからはお仕事に就かれた?] しましたけど、数カ月しかせんくて、子ども出来たんで。[あー、じゃあ一応卒業してすぐの仕事ってというのは、就活的なものは高校でしたんですか?] したんです。[面接を受けて正社員でみたいな仕事をしてたんですか?] はい。

初職を退職したのと同じ年に部落解放同盟支部の事務に転職し、後に介護施設のパート、事務の正社員、工場のパートと転職している。

(Gさん 30代 近畿ブロック 部落出身 高卒)

Gさんは、高校卒業後、地域の運動団体が主体となって設立した企業に正社員として就職した。結婚・妊娠を機に、出来高制のパートに転職。スクーターに飲料を積んで得意先の会社を廻る仕事であった。保育所が完備されているところが魅力であったが、外回りの営業販売はきつかったので、ヘルパー2級の資格を取得して転職した。現在もヘルパーとして働いている。

〇〇工場行って、で、結婚して辞めて。子どもできたからって辞めて、で、パートで、〇〇(飲料訪問販売)行くようになって。[あーあの、配達の方の] 自転車じゃないけどな、単車やけどな、この辺は(笑)。そう、で、〇〇行って、〇〇もちょっと。子ども小さい時は、〇〇も条件すごい

んよ。預かってくれるし。[あ、そうなんですか。]うん。条件もすごいからね、〇〇も。でも保育園も入れるようになって、気持ち、手離れるようになったら、全然、〇〇も、外走るのも大変やしね。それで、何かないかなって思って。それでヘルパー行かへんかって声かけてもらったからね。

現在、Gさんの家族の家計は、三つの収入から成り立っている。夫は正社員だが日給月給のためやや不安定な仕事に就いており、退社後と週末にはアルバイトもしている。それにGさんのヘルパーのパート収入をあわせて世帯収入は400～450万円台である。

AさんやGさんの事例では、結婚や妊娠を機に正社員の初職を退職しているが、そのまま専業主婦になるのではなく、パートに移行している。

部落女性の有業率が逆U字型を示すのは、夫の失業と不安定就労への不安が若い世代にもあることを示しているのではないだろうか。

ただ、生活の不安だけでなく、女性が職業を持つことが当たり前という環境で育ったことも大きいのではないかと。

(Dさん 20代 近畿ブロック 部落出身 大卒)

お父さんが市役所。〇〇(市)のほうで市役所(職員)してて、お母さんが今、精神障害者の福祉作業所で職員してます。／元々、お母さんも学校、〇〇学園の高校のほうで(図書館)司書はしてたんですけど、その前は保育士もしてたのかな。いろいろしてはった。

Dさんが生まれた年に地域の保育園で乳

児保育がはじまり、地域の同級生は皆、乳児保育から預けられており、母親が働くのは当たり前の環境で育った。

#### 4 業種・仕事の選択・年収

ここまで、部落女性の就業率や正規職の割合について考察してきた。次に、どのような仕事に就いているのか、アンケート調査の結果をみてみよう。

まず、業種（表9）であるが、「他に分類されない公務」が15.1%と最も割合が高く、「医療福祉」13.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.3%と続く。「他に分類されない公務」には人権センターや青少年会館職員などが含まれている。このカテゴリーの割合が高いのは、本調査が部落解放同盟の運動に近い層から票を回収していることから、これらの施設で働く人が多いためであろう。

なお、男性は「建設業」17.0%、「製造業」

11.8%、「他に分類されない公務」10.6%となっており、性別で業種は大きく異なる。

次に、仕事を選んだ理由（複数回答）であるが（表10）、現在の仕事（無業者は離職前の直近の仕事）を選んだ理由は、「人に紹介されたから」が38.9%と最も高い。ついで、実家や今の住まいからの通勤に便利だから」36.9%、「安定した仕事だから」30.6%、「やりたい仕事ができるから」26.6%とつづく。

男性との比較では、女性は「実家や今の住まいからの通勤に便利だから」が36.9%（男性19.5%）、「勤務時間・日数が短いから」16.3%（男性8.6%）が顕著に高い。

なお、求職中の人にも、「求職活動上の主な問題」（複数回答）について質問しており、男性は「とくに問題はない」が22.7%に対して、女性は7.0%であり、女性のほうが求職活動において問題を感じている。「求人数自体が少ない」「希望する仕事の求人がない」がともに

48.8%、「希望する雇用形態の募集が少ない」44.2%、「経験・技能が不十分」41.9%、「求人企業の月給や時給が低い」37.2%、「勤務地が希望と異なる」32.6%、「就職活動をする時間的余裕がない」27.9%となっている。いずれも女性のほうが男性より割合が高く、とくに「技能・経験が不十分」は20ポイント、「勤務地が希望と異なる」は18ポイントの差がある。

条件のよい希望する職業に就くには技能が不十分であること、家庭の事情などから勤務地や働き方に制約があること、転職しようにも就職活動の時間をとることが難しいことなどが部落女性の就業を阻んでいることがうかがえる。

非正規職の割合の高さは、部落女性

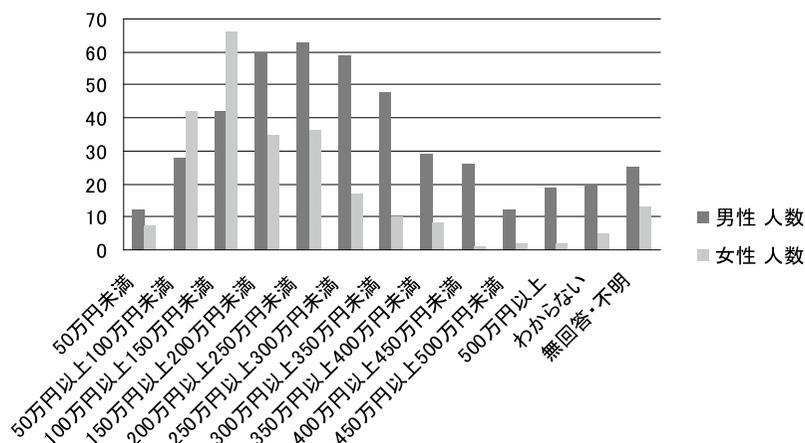
表9 業種（女性）

	女性	
	人数	%
農業、林業	2	0.8
漁業	-	-
工業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	7	2.8
製造業	22	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.2
情報通信業	3	1.2
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	19	7.5
金融業、保険業	8	3.2
不動産業、物品賃貸業	1	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	2	0.8
宿泊業、飲食サービス業	26	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	14	5.6
教育、学習支援業	21	8.3
医療・福祉	34	13.5
複合サービス事業（郵便局等）	2	0.8
他に分類されないサービス業	24	9.5
他に分類されない公務	38	15.1
わからない	14	5.6
無回答・不明	12	4.8
合計	252	100

表10 仕事を選んだ理由（複数回答）

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
1 安定した仕事だから	157	22.4	97	21.9	57	22.6
2 給料がよいから	86	12.3	51	11.5	35	13.9
3 勤務時間・日数が短いから	62	8.8	30	6.8	32	12.7
4 技能や能力が身につくから	107	15.2	71	16.1	35	13.9
5 正社員・正職員に採用されなかったから	36	5.1	20	4.5	14	5.6
6 就職や進学、事業の準備のため	25	3.6	16	3.6	8	3.2
7 やりたい仕事ができるから	143	20.4	95	21.5	48	19
8 やりたい仕事を探しているから	41	5.8	25	5.7	14	5.6
9 仕事以外にしたいことがあるから	34	4.8	24	5.4	9	3.6
10 縛られない働き方をしたかったら	63	9	38	8.6	25	9.9
11 人と関わらなくてすむ仕事だから	15	2.1	10	2.3	5	2
12 ケガや病気、心身の障害があるから	4	0.6	3	0.7	1	0.4
13 実家や今の住まいからの通勤に便利だから	130	18.5	64	14.5	64	25.4
14 人に紹介されたから	147	20.9	93	21	51	20.2
15 その他	18	2.6	11	2.5	6	2.4
無回答・不明	24	3.4	19	4.3	4	1.6
合計	702	100	442	100	252	100

図2 年収



の年収の低さにも反映する。年収（図2）は、「150万円以上200万円未満」が27.0%ともっとも高く、「100万円以上150万円未満」が17.2%とつづく。合計すると、年収200万円未満が6割近くを占める。さらに年収300万円未満だと8割となる。

男性は「200万以上250万未満」14.2%、「150万以上200万未満」13.5%、「250万以上300万未

満」13.3%と続く。男性と比較すると、女性のほうが低賃金の傾向がみられる。

### 3 ヒアリングからみる女性の仕事

#### 1 部落解放運動との関係

次に、ヒアリング調査から、仕事についての

語りをもていきたい。本調査は、運動に近い青年が多いので、人権センターや人権NPO等で働いているケースが少なくない。したがって、部落女性全体の特徴を描いているわけではないが、人権センター等の地域の施設での非正規雇用は若い部落女性の働き方のひとつの典型であるといえよう。

地域の人権センター等の仕事は、いまも就労の受け皿である。ただ、以前のような正規職員の仕事は稀である。仕事はあるが、そこにいる限りは不安定にならざるをえない。つまり、地域の運動と密接な関わりを持てる利点はあるけれども、経済的には他の非正社員の就労と変わらないのである。さらに今後は、センター等の廃止、縮小による失業の問題も増加するだろう。

隣保館で非正規職員として働く女性の事例をみていこう。

(Fさん 40代 九州ブロック 部落外出身 高卒)

Fさんは専門学校卒業後、病院窓口の事務職についた。正職員であった。22歳で結婚し、新居から近い病院へ転職した。子育て中にヘルパーのパートに転職し、同じ職場で管理職に昇進し正職員になった。だが、福祉施設は夜勤があり生活が不規則になるのが悩みであったため、地域の隣保館で指導員をしないかという誘いを受けて現職に移った。週35時間未満、1年ごとの契約更新という条件である。勤務時間は朝8時半から5時となっているが、実際には小学校が終わる時間から中学生の勉強会の終わる夜9時ごろが忙しいため、毎日閉館時間まで働いている。

夫は、一般企業で働きながら青年部活動をしていた。土木関係の会社で働いていたが、会社が倒産するなどして転職を何度か

経験している。一時期、隣保館の非正規職員をしていたが、土木関係の正社員よりも給料が下がったことで夫婦喧嘩になった。

(夫は) もともと舗装の、土木ですね、土木の仕事をずっとして、2年ぐらいこの隣保館に勤めさせてもらって、私があるときにブチギレまして、安い給料で。ありえないだろうって言って、運動団体の方からも手当とかもあるんだけど、「そんな当てにしてが！ 他の仕事にしてよ！」ってブチギレまして (笑)。

Fさんが指導員になるのと入れ替わりに、夫は隣保館を辞め、現在はふたたび土木関係の仕事に戻っている。

地域の他の家庭も、夫婦共働きであったり夫が失業していたり、ひとり親で家計を支えているという状況がある。Fさんは、自分の家庭も含めて、女性が働かざるをえない状況があるという。

でも何か、(子どもの家庭での学習環境が整わない) おおもとはやっぱり共働きをしないと生活が出来ないという状況、その家庭はやっぱり…。

また、解放運動と働き方の関係でいえば、部落解放運動に参加するために非正規職にとどまったり地元から近い勤務先を希望するケースがある。2事例をみていこう。

(Aさん 30代 四国ブロック 部落外出身 高卒)

部落出身者との交際に反対されて家を出たAさんは、高校卒業後、正社員の仕事、部落解放同盟支部の事務職、介護施設のパート、事務の正社員と職を替わり、現在

は工場のパートをしている。パートは正社員の仕事が見つかるまでの一時的な仕事のもりでいたが、運動に参加しやすいという利点があるため、パートにとどまっている。

何個か面接受けたのでダメやって、とりあえず働かんとお金にならんしと思って、で、今のところ行きよるんですけど、はい、休みやすいんですよ、めちゃくちゃ。やけん、県連の会とか、ブロックとか市協の会とか、あったらすごい出やすいんですよ、で、まあ、(職場の同僚の)年齢もみんな結構若いし。で、まあ、続きよるんですけど。別にそれがしたいけん行きよるわけでもないんですけど。[運動に出やすいってというのは割と条件として大きい?] そうですね。うん、その建設関係2軒、建設関係と塗装関係の事務に行ってきたんですけど、休みにくいんですよ、めちゃくちゃ、正社員で入ったけど。聞かれるし、「何で休むんか」とか。だから、たぶん、運動するか、もう正社員の仕事するかどっちかしかとれん。運動しながらやったらパートになるし、正社員やったら運動はたぶん一切出れんやろし、土曜日とかもね、休みじゃないところ多いし。

(Bさん 20代 四国ブロック 部落出身 短大中退)

Bさんは短大を中退している。入学してすぐに交通事故で長期入院し授業に遅れてしまったことがきっかけである。その後、アルバイトをかけもちして月収13万円ほどを稼いでいた。しかし、いつまでもアルバイトのままではいけないと考え、正社員の仕事を探し、英会話スクールの営業職になった。基本給プラス出来高という条件

だった。入れ替わりの激しい厳しい仕事だったが、何度も面接に落ちやっと正社員になれたとの思いがあり、辞めようとは思わなかった。2年目に入ろうかというとき、再び交通事故に遭い、入院が長引いたので退職しリハビリに専念していた。現在は休職中だが、条件にあう仕事がなく、職業訓練校で経理事務を学ぶことを検討中である。正社員のときは地元から離れて一人暮らしをしていたが、次はできれば地元で就職したいと考えている。

[じゃあ今度も別に、ええ仕事があったら独り暮らしするのは別に抵抗ない?] そうですね、できれば地元でいたいんですけど(笑)。[地元でいたいっていうのはなんでなんですかね。家族?] ま、それもありますね。やっぱ、やすいっていうか(笑)[やすい? 落ち着く?] はい。今もムラの中で活動とかしてるんで、そういうのもしやすいし。

## 2 離婚経験者・単身者

離婚してシングルマザーになった女性や、単身者の事例もみておきたい。シングルマザーの例は、結婚後に正社員から非正規に移ったことで、離婚後に不安定な就労を余儀なくされている。単身者でも、非正規職に就いている人の生活には不安がある。

(Eさん 30代 九州ブロック 部落出身 高卒)

Eさんは高校卒業後、すぐに就職しなかった。卒業間近に自動車教習所に通いはじめ、免許を取得するまでは仕事をしないでおこうと考えたからだ。しばらく書店でアルバイトした後、知人の紹介で食肉市場の事務職を紹介され、正社員となった。半

年ほどで、妊娠して結婚することになり退職。隣県で結婚生活をはじめたが、子育てのただ中、離婚となってしまった。Eさんの経済力では子どもは養えないと相手の親が強く主張し、子どもは夫の側にひきとられた。

離婚後、パチンコ店のパートで一人暮らしの生計を立てていたが、夫と復縁し、夫の転勤にあわせてEさんの故郷に戻ってきた。故郷にいる間は、実家の商売の手伝いをしてきた。再び夫の転勤で故郷を離れ関西に移ったが、2度目の離婚となり故郷に帰った。今度は子どもを連れてくることができた。不動産会社のパートに就けたのもつかのま、雇い止めにあつた。貯金をすべて崩して、そのお金でネイリストの学校に通った。現在はネイリストの仕事をしながら、厚生労働省の基金訓練（緊急人材育成支援事業）でパソコン教室に通い、正社員を目指している。

（Iさん 30代 近畿ブロック 部落出身 高卒）

最初の仕事は、高校の学校推薦で決めた。化粧品会社の正社員で、高卒としては給料が高いところが魅力であった。取引のあるドラッグストア等を廻って新商品を勧める仕事で、出張が多く体力的にきつい仕事で、続けることができなかった。

たまたま選んだのが、給料がそのときにしたら、高卒でよかってっていうのだけで、選んだもんなん。ちっちゃい化粧品屋やった、ちゅうか会社やったんで、すごい、出張というか、いろんな…。[営業ですか] 営業でもない。薬局とかで、その化粧品を置いて、そこへ行って「いいですよー」ってゆうて紹介するみたいなんなん

で、今日は船に乗って徳島行きなさいって。その帰りに今度、電車乗って上の方行きなさいみたいなんとかっていうのが、すごい多かったんで。もうあかんってゆって辞めて。[体力的にきついですよ、そういうのねえ。] 確かにふた開けてみれば、給料はいいんやろなあっていうか、いろんな(笑)。

退職後は、支部の関係者が経営している喫茶店のアルバイトをはじめた。さらに夜はスナックで働いた。20代から30代の半ばまで、このような働き方を続けた。アルバイトの掛け持ちで「それなりに稼げていました」という。喫茶店がひまになり雇い止めとなった。支部から隣保館職員の採用試験を受けてみないかと誘われ、現在、指導員と隣保館館長という立場で働いている。館長という肩書きではあるが、非常勤職員である。隣保館は子どもたちのやってくる午後2時からの勤務なので、午前中は工場

のアルバイトもしている。

以上、部落女性の働き方について、ヒアリング調査の事例をみてきた。運動に参加している女性たち、とりわけ人権センター等での就労経験のある人が多いため、これらの事例は部落女性全体の姿を映し出しているわけではない。だが、彼女らの働き方は、非正規雇用で働く多くの部落女性の状況と共通しているのではないだろうか。

### 3 仕事における被差別体験

部落外の職場では、差別的な言動を受けた例もある。職場での被差別体験によって、仕事を辞めるケースもあった。

(Fさん 40代 九州ブロック 部落外出身 高卒)

Fさんの実家は酒屋で、店の一角で立ち飲み屋をしていた。近隣の部落の人々も仕事帰りによく立ち寄った。Fさんは学生の頃から店の手伝いをしており、立ち飲みの客の男性と交際をはじめた。相手が部落出身と知り、両親は交際に反対した。Fさんのおじが親戚の説得に協力してくれて結婚できたが、法事に「連れ合いを連れてくるな」という条件を課された。結婚後も、両親はいつまでもこだわり続けた。Fさんの家庭に何かトラブルが起こるたびに、自業自得だと言わんばかりであった。例えば、夫が失業し転職するたびに「ほら、みなさい」といわれた。

家族からだけでなく、結婚して転職した勤務先でも差別を受けた。夫の姓はその地域の部落に多いとされているのだが、夫の姓を名乗るなら解雇すると言われた。

[じゃあ、結婚で病院移られて]病院を移るときに、その、旧姓のままだったら雇うけれども、名前が変わったら雇えないというふうにはっきり院長の方に言われて。[どういう意味? ]えっとですね、だから、旧姓は私、〇〇って言って、〇〇っていう字書くんですね、だからその名前だったらよい、□□(夫の姓)だったらいけない。[え? 何で?]部落だから、同和地区だから。[それわかるんですか?]はい、わかります。[ちょっと違う人と結婚したんやろ]って、[何が違うんですか?]って、「いや、それ以上言うたら怖いけん言わん」って、あーねえって思って。

Fさんは、病院長の要求はおかしいと主張し、すぐに退職した。

(Aさん 30代 四国ブロック 部落外出身 高卒)

前述のように、Aさんも結婚差別を乗り越えて部落出身者と結婚している。Aさんは、介護施設で働いているとき、利用者から部落や在日韓国朝鮮人に対する差別発言を聞かされた。

差別…やっぱお年寄りなんで、相手がね。んで、その利用者さんに「うちの息子が彼女連れてきた」って話をしたんですよ。そしたら利用者さんが「わしの息子も中学校のときに年上の女連れてきたんや」と、わしは「いかん」言うたんじゃ、「別れ」言うたんじゃって、何でって言ったら、「そういうとこの出身」やって、「あんたと同じとこの出身やき」とか、そういうこととか、部落差別じゃないけど、バカチョンカメラあるじゃないですか、「何でバカチョンって言うか知っとるか」とかなって、まあ、「朝鮮人は馬鹿やけん」みたいな、そんな発言とか、ですかね。[何かこう、素朴に素で差別って言う方なんですね、その、心の中で思っても最低限言ったらあかんっていうのも、もうないぐらいストレートに]そうそうそう、ドーンって。[ええーっていう]言えんじゃないですか、あんまり、「そんなこと言うけん、うちの子どもが泣くんじゃわ」みたいなことを言うたんやけど。「そういう人がおるけん泣く人がおるんじやろ」とか言って。[あ、でもとっさに言い返せるってすごいですよね]いやいや、けど、「いや、いかんぞ」とか言うけん、あとはもう言わんかったけど。

Fさんの経験は20年前のことであるが、Aさんの経験は最近のことである。いずれの事例も、「差別はいけない」というタテマエさえも感じ

られないストレートな差別発言であった。若い世代でも、部落差別は部落女性の就労や労働環境を悪化させている。

## おわりに

最後に、本稿で明らかになった点について簡潔にまとめておこう。まず、若い部落の女性の有業率は高く、依然として「働き者」像は変わっていないなかった。ただ、正規雇用の割合は低く、さらに年齢を追うごとに低下する。理由はいくつか考えられるが、学歴が総じて低いこと、学卒後、正規の職に就かないこと、結婚や妊娠を機に非正規に移行することなどが挙げられる。結婚や妊娠で専業主婦にならないため有業率が高いのだが、正規ではなく非正規として働いていることがわかった。非正規の割合が男性よりも高いため、平均収入は男性よりも低くなる。

結婚しても専業主婦にならず非正規で働く背景には、世帯収入の少なさや、夫や家族の失業への不安がある。だがそれだけではなく、「働き者」の女性たちをみて育ち、女性も働くものだという規範を内面化しているのかもしれない。

### 注

- (1)内田龍史「大阪における部落の変化と女性若年層 大阪府連女性部調査から」によれば、2008年女性部調査と2005年国勢調査の大阪府女性を比較すると、部落女性の労働力率は64.7%で、大阪府女性の46.1%と比べると20ポイント近く高い。その背景には、男性の失業や不安定就労の問題があるとしている。
- (2)法期限切れ後の部落の人々の「再不安定化」については、奥田均[2002]、妻木進吾[2010]、岸政彦[2010]。
- (3)「初等教育」は「中学校」卒業、「高校(全日制)」「(定時制・通信制)」「専門・各種学校(高校相当)」中退の合計。「中等教育」は「高校(全日制)」「(定時制・通信制)」「専門・各種学校(高校相当)」「専門・各種学校(高卒以上)」卒業、「専門・各種学校(高卒

家事・育児をしながら家計補助的な賃労働もこなし、若い部落女性は日々奮闘している。だが、結婚を機に非正規職に就くことによって、離婚した場合のリスクは高い。

同和対策事業が行われていた時期には地域の人権センター等施設や人権NPOは、部落女性の雇用の受け皿であった。法期限切れ後も、多少はその機能を果たしているとはいえ、今後はさらに廃止、縮小が懸念される。地域の人権関係の仕事に就くことは、いまや不安定就労に就くことを意味している。また、仕事と運動の両立はますます難しくなっている。

そして職場での部落差別は依然として残っており、部落女性の就労や労働環境にも悪い影響を与えている。

本稿は、アンケートおよびヒアリング調査から、部落女性の就労について特徴的な点を見つけ出すことを目的とした。本稿でも、しばしば結婚や出産の話題が出てきたように、結婚や出産は女性にとって生活の変化の大きいライフイベントである。そして、晩婚化・非婚化が進むなか、単身者の問題も考える必要がある。この2点についての考察は、次の課題としたい。

- 以上)」「短大・高専」「大学・大学院」中退の合計。「高等教育」は「短大・高専」「大学・大学院」卒業の合計。
- (4)国勢調査の学歴区分は、最終卒業学校が「小学校・中学校」を「初等教育」、「高校・旧中」を「中等教育」、「短大・高専、大学・大学院」を「高等教育」としている。
  - (5)学校基本調査における「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
  - (6)以下、[ ] 内の発言は聞き手によるものである。
  - (7)女性の結婚意識およびジェンダー規範とフリーターとの関係については、本田(2002)に詳しい。

(8)青年男性のヒアリングについては、冒頭のヒアリングリストには入っておらず、アルファベットでの表記もしていない。

#### 参考文献

- 部落解放・人権研究所編（2009）『部落解放同盟大阪府連合会女性調査 報告書』部落解放同盟大阪府連合会。
- 本田由紀（2002）「ジェンダーという観点から見たフリーター」小杉礼子編『自由の代償／フリーター』日本労働研究機構。
- 岸政彦（2010）『「複合下層」としての都市型部落—2009年度大阪市日之出地区実態調査から』『部落解放』628号。
- 奥田均（2002）『「人権の宝島」冒険—2000年部落問題調査・10の発見』解放出版社。
- 妻木進吾（2010）「不安定化する都市部落の若年層 2009年住吉地域労働実態調査から」『部落解放研究』No.189。

#### 『部落解放研究』195号掲載論文についてのお詫び

『部落解放研究』195号（2012.7）発行後、59～74頁に掲載された神原文子さんの論文「大阪府民にとっての同和問題—「人権に関する府民意識調査」2005年から2010年へ」に校正ミスおよび誤りのあることが判明いたしました。訂正版の抜刷りを作成し、会員のみなさまには、9月下旬に『研究所通信』388号（2012年9月10日）を発送する際に同封させていただきました。しかしながら、その訂正版抜刷りでも62頁・左段・11行目に印刷ミスがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

（誤）という回答を、「避けないと思う」と再コードし、



（正）という回答を、「避けると思う」と再コードし、

なお、部落解放・人権研究所ウェブサイトの『部落解放研究』のご紹介ページ上には、上記訂正も含めて「最終訂正版」を掲載させていただきました（[http://blhrri.org/info/book\\_guide/kiyou/kiyou\\_0195.html](http://blhrri.org/info/book_guide/kiyou/kiyou_0195.html) からアクセスください）。

著者および会員、読者のみなさまには、この場を借りてお詫びいたします。

紀要『部落解放研究』編集部